

# 事業報告

〔自平成 26 年 4 月 1 日  
至平成 27 年 3 月 31 日〕

## I. 会社の現況に関する事項

### 1. 営業の概況

#### (1) 乗客数の動向

平成 26 年度の乗客数は、年間 15,056,109 人(前年度比 1.0% の増加)、  
1 日平均 41,477 人(前年度比 1.6% の増加)と過去最高となり、初めて  
1,500 万人の大台に乗りました。

増加の主な要因は、以下の通りです。

- 県内経済が観光、建設を中心に好調に推移し、個人消費も消費税増税の反動減が一部あったものの好調を継続し、雇用情勢が改善され、人の動きが活発化していること。
- 消費税増税の運賃改定を行ったが、乗客動向において殆ど影響を受けなかったこと。
- 磁気券から IC 乗車券 OKICA への移行が円滑に進行していること。
- 沿線の都市開発や施設建設が進む中、更に消費税増税前の駆け込み需要で、駅の近くを売りにしたマンションの建設・販売が相次いだこと。
- 通勤・通学時間帯の乗客が増え、定期券も増えるなど、地元固定客の増加があったこと。
- 増加が著しい外国人観光客において、ゆいレールの利用率が高いこと。

#### (2) 営業活動の状況

当期において、新規に取り組んだ営業活動は以下の通りです。

##### 運輸収入部門

###### ○ 4 月 1 日

消費税増税により運賃を改定しました。

###### ○ 4 月～

タワーレコード那覇リウボウ店とのタイアップ

- ・一定額以上購入者へ、帰りの乗車券引換証をプレゼント。
- ・支払いの際、定期券等を提示すれば、ポイントが 8 倍。

###### ○ 5 月 10 日

黒糖の日で、那覇空港駅と首里駅で純黒糖を配布しました。

###### ○ 10 月 20 日

IC 乗車券 OKICA の先行運用を開始しました。

###### ○ 11 月～12 月

### 秋期多客期の特発列車運行

- ・休日明けの朝ラッシュ時に、増便及び運行間隔短縮を行いました。

○1月9日～

### 首里駅琉大快速線実証実験

- ・沖縄県と連携し、首里駅と琉大を結ぶ路線バスの試験運行をしています。

○2月～4月

### ポップサーパスとのタイアップ

- ・優待券100枚ご提供。

ゆいレールファンクラブへ抽選で配布しました。

○3月～

### よしもと沖縄とのタイアップ

- ・ゆいレールファンクラブ会員証提示で、当日券が前売り券価格で購入できます。

## 運輸雑収入部門

○ゆいレールグッズ、子ども用ソックスの制作と販売。

○10月6日～11月20日

### 日米親善野球ラッピング「ボールパークなは！」号運行

○2月2日～

### 「イオンモール沖縄ライカム」号運行

初の民間広告ラッピングです。

## その他

○5～6月

### ゆいレール的『父の日』フォトコンテスト

○8月1日～

### 多言語型観光案内端末「テル」設置（県庁前駅）

- ・タイアップ居酒屋で、帰りの乗車券引換券を提供。

○8月25日～

### 首里駅コンコースでの生花設置

- ・エム・オー・エー沖縄事業団のご提供を受けています。

○9月3日

### ゆっぴーのタンカーユーエー

- ・ゆっぴーは、OKICA を選びました。

○9月18日 しまくとうばの日

- ・しまくとうばアナウンス ・琉球歌留多パネル展

○10月1日

### 首里城号・ラストランと記念撮影会

## 2. 経営の状況

- (1) 平成 26 年度は 3 期連続で過去最高を更新し、初めて年間 1,500 万人台の乗客数となりました。
- (2) 客単価も上昇し、収入は過去最高となり、運輸収入と運輸雑収入を併せて、初めて 30 億円を超えるました。
- (3) 県内路線バスとモノレール共通の IC 乗車券 OKICA について、10 月 20 からモノレールでの先行運用を開始しました。  
OKICA の販売は目標を上回り、利用率は導入後平均で約 33% です。
- (4) 行動指針に基づく取組と実績　—経営理念定着化のために—

### 安全で快適なモノレール

○安全方針及び安全重点施策を定め、運輸の安全確保に努めています。

#### ○9 月 28 日

SIV（車内の照明、空調等に電源を供給する装置）故障による輸送障害

- ・24 分後に運行再開　最大遅延 20 分　影響人数 1,100 人
- ・SIV オーバーホールの年度計画を前倒しして、予防保全を図るとともに、予備品を発注しました。

#### ○10 月 20 日

IC 乗車券 OKICA の先行運用開始

- ・3 月末で 36,730 枚を販売（目標 34,000 枚）

#### ○12 月 13 日

##### 異常時総合訓練

- ・震度 5 の地震発生を想定し、電源回復及び救援の訓練を実施しました。

#### ○3 月 5 日～6 日

沖縄総合事務局による運輸安全マネジメント評価（第 3 回）を受けました。

評価を受けた事項は、以下の 3 点です。

- ① 経営トップによる、安全確保の各取組への積極的関与
- ② 異常時に対して、ハード・ソフト両面での対応及び訓練内容の継続的見直しと改善
- ③ 第 2 回評価での助言事項に対する対応
  - ・経営トップ及び安全統括管理者への内部監査の実施

助言を受けた事項は、以下の 2 点です。

- ① 安全管理要員へ運輸安全マネジメント制度の理解を深めるための教育について、効果・有効性を把握するとともに、事後の教育内容に反映する仕組みの構築

② 少なくとも 1 年ごとに、経営トップの主導のもと、全般的なマネジメントレビューの実施

○3月 21 日

那覇市消防局と合同訓練

- ・停電且つ運転士が失神したケースを想定し、はしご車やスローダンでの救助訓練を行いました。

○他社事例を参考にした改善

- ・工具確認表を作成し、置き忘れ防止を図りました。

○県庁前駅、美栄橋駅、儀保駅へ支障物センサーを設置しました。

これで、曲線駅 5 駅への設置が完了しました。

○運転状況記録装置を 3 編成に導入し、全編成への設置を完了しました。

○全般・重要部検査を 4 編成行いました。

○平成 24 年度から開始した運転士自社養成は、24 年度に 1 名、25 年度に 2 名、26 年度に 5 名の合格者を出しました。

○5月 10 日 古島駅にて AED 救命措置実施。

**人にやさしく、環境にもやさしいモノレール**

○駅務員のサービス介助士 2 級取得については、新たに 18 名の駅員が資格を取得しました。現在 58 名が取得済みで、全員の取得を目指します。

○牧志駅、おもろまち駅の照明を LED にしました。

これで、15 駅中 7 駅が LED 照明となりました。

○「沖縄県地球温暖化対策実行計画進捗管理報告書（平成 27 年 3 月）」において、管理指標「モノレール利用者数」で、A 評価（かなり改善）を受けました。

**社会と共生するモノレール**

○6月 14 日

JICA の依頼により、都市モノレール先進事例として、スリランカ政府要人の視察に対応しました。

○東日本大震災避難者への運賃支援を継続しています。

○「十五の春応援カード 2014」で、離島からの高校進学者への運賃支援を継続しています。

○運転免許証自主返納者への割引支援が浸透し、利用者は開始した平成 24 年度の 27 人／日から 55 人／日に増加しました。

**（5）延長事業の進捗状況**

浦添延長について、会社が整備するインフラ外部工事において、新造車両の製作、車両基地の増設、光ケーブルの増設、列車無線のデジタル化、信号保安設備や保安通信設備の整備に取り組んでいます。

道路管理者が担当するインフラ部工事は、下部工の整備が進んでいます。

### 3. 決算計数についてご説明いたします。

(1) 当期利益 △547百万円 (前年度比 △200百万円)

(前年度比△の主な内容は、IC導入に伴う旧駅務機器の除却費等)

減価償却前利益 869百万円 (前年度比 △ 17百万円)

(2) 運輸収入は2,866百万円で、前年度比105百万円 3.8%の増収になりました。

廃止した券種からOKICAへの移行が見られます。また値上げしたフリー乗車券の地元利用者が、OKICAと通勤定期券へ移行していると考えられます。

増収額が多い主な券種は以下の通りです。

ICSF (OKICA) 238百万円 新規

普通券・・・ 59百万円 3.8%の増

通勤定期券・・・ 32百万円 14.7%の増

OKICAに移行したため、減収となった主な券種は以下の通りです。

回数券・・・ △195百万円 47.5%の減 廃止

ゆいカード・・・ △ 32百万円 53.5%の減 廃止

フリー乗車券・△ 1百万円 0.5%の減 OKICAや定期券へ移行

運輸雑収入は161百万円で、前年度比4百万円 3.1%の増収になりました。

延長工事のため、遊休地貸付終了で2百万の減収がありましたが、広告収入が好調で4百万円の増収があり、運輸雑収入全体では昨年度を上回りました。

運輸収入と運輸雑収入を合わせた営業収益は、3,028百万円 前年度比110百万円 3.8%の増収がありました。

(3) 営業費は、減価償却費1,189百万円を含め3,154百万円となっており、前年度比95百万円の3.1%の増となりました。

営業損失は126百万円で、前年度比15百万円改善されました。

その他、営業外損益と特別損益を加減して上記の当期利益、減価償却前利益となっております。

(4) 繙続企業の前提について

当社は、当事業年度末において、債務超過であり継続して営業利益もマイナスであることから、継続企業の前提に重要な疑義が存在していると認識しております。しかしながら、鉄軌道事業は設備投資が膨大であり、開業後暫くは減価償却費の負担により営業利益はマイナスとなります。当社は開業以来、減価償却前利益を計上しております。

また、借入金については、株主にして債権者である沖縄県、那覇市及び沖縄振興開発金融公庫との「金融支援に関する協定書」に基づきキャッシュフローの範囲内で返済するリスクを行い資金状況も安定しております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

## 4. 対処すべき課題

(1) 乗客数は順調に増加しております。昨年2月に2年ぶりのダイヤ改正を実施しました。これは、従前の朝ラッシュ時6分間隔を5分間隔に変更することと入域観光客の利便性向上のため夕ラッシュ時の増便を図りました。

駅改札機のIC化に伴い、駅ごと、時間毎に乗降客のデータ（いわゆるOD調査）が容易にとれるようになりました。

平日通常ダイヤによる実車ベースピークは、1日47,000人を記録したことがあります、朝・昼・夕と常に混雑度を把握した上で適切な対応をしてまいります。

駅近マンションの完売による付近住民の利用増加、入域観光客の好調持続など、ゆいレールは県民や観光客の足として、その重要性が一段と増していることを十分自覚をしております。

適宜、機敏にお客さまのニーズに応えていきたいと思います。

(2) 浦添延長事業につきましては、昨年12月新たに4駅の名称がきました。石嶺駅・経塚駅・浦添前田駅・てだこ浦西駅です。

用地の買収も約80%が終了し、これから支柱、桁、駅舎などの建設工事が目に見える形で本格化してまいります。

平成31年春の全線開通に向けて、沖縄県・那覇市・浦添市・当社の4者が定期の連絡協議会をもって精力的に取り組んでいるところです。

本格化する工事の安全に万全を期すとともに、開業を待つ多くの市民、県民の期待に応えていきたいと思います。

(3) 昨年10月20日から先行運用を開始したIC乗車券については、本年4月27日から本島内バス路線で共通乗車券として使用できることとなりました。お客様の利便性の向上とともにバス降車時の時間短縮によりバスの定時性の回復に役立つものと考えております。

この後、乗り継ぎ割引、電子マネーの導入などが計画されており、OKICAカードは一段と利便性が向上してまいります。沖縄県の公共交通の活性化を通して、沖縄観光推進ロードマップにおける二次交通の充実に貢献していきたいと思います。

ご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 貸借対照表

(平成27年 3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 領	科 目	金 領
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	<b>1,715,744</b>	流動負債	<b>1,151,675</b>
現 金 ・ 預 金	1,263,052	短 期 借 入 金	450,000
営 業 未 収 金	17,811	未 払 金	280,689
未 収 金	155,734	未 払 費 用	65,696
未 収 収 益	89	未 払 消 費 税	9,909
貯 藏 品	231,227	未 払 法 人 税 等	11,751
前 払 費 用	4,604	預 り 金	15,155
立 替 金	43,224	前 受 運 貸	55,849
		前 受 金	256,417
		リ 一 ス 債 務	6,206
固定資産	<b>17,893,791</b>	固定負債	<b>24,858,512</b>
有形固定資産	<b>17,770,543</b>	長 期 借 入 金	24,690,544
土 地	5,107,385	退 職 給 付 引 当 金	149,911
建 物	3,913,665	リ 一 ス 債 務	18,057
構 築 物	18,045,367		
車 両	6,587,287	負 債 合 計	<b>26,010,187</b>
機 械 装 置	765,057	(純資産の部)	
工具・器具・備 品	488,701	株主資本	<b>△ 6,400,652</b>
リ 一 ス 資 産	26,200	資 本 金	7,577,250
建 設 仮 勘 定	379,360	利 益 剰 余 金	△ 13,977,902
減 価 償 却 累 計 額	△ 17,542,481	その他の利益剰余金	△ 13,977,902
無形固定資産	<b>50,577</b>	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 13,977,902
電 話 加 入 権	591		
商 標 権	947		
電 気 供 給 施 設 利 用 権	29,870		
ソ フ ト ウ ェ ア	19,168		
投資その他の資産	<b>72,670</b>		
関 係 会 社 株 式	6,000		
長 期 前 払 費 用	66,491		
そ の 他 の 投 資 等	178		
		純 資 産 合 計	<b>△ 6,400,652</b>
資 产 合 计	<b>19,609,535</b>	負 債 ・ 純 資 産 合 計	<b>19,609,535</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

第33期(自:平成26年4月1日 至:平成27年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
旅 客 運 輸 収 入	2,866,840	
運 輸 雜 収	161,786	3,028,627
営 業 費		
運 送 費	1,637,861	
案 内 宣 伝 費	70,232	
一 般 管 理 費	101,478	
諸 税	156,177	
減 値 償 却 費	1,189,169	3,154,919
営 業 損 失		126,292
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,303	
貸 倒 引 当 金 戻 入	210	
雜 収 入	8,903	10,416
営 業 外 費 用		
雜 支 出	8,897	
支 払 利 息	195,055	203,952
經 常 損 失		319,829
特 別 利 益		
補 助 金	506,874	506,874
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	472,328	
除 却 費	242,001	
雜 支 出	16,305	730,634
税 引 前 当 期 純 損 失		543,589
法人税、住民税及び事業税		3,800
当 期 純 損 失		547,389

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
		その他利益剰余金	
平成26年4月1日残高	7,338,650	△ 13,430,512	△ 6,091,862
当期変動額			
新株の発行	238,600		238,600
当期純利益		△ 547,389	△ 547,389
当期変動額合計	238,600	△ 547,389	△ 308,789
平成27年3月31日残高	7,577,250	△ 13,977,902	△ 6,400,652

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## キャッシュ・フロー計算書

沖縄都市モノレール株式会社

(単位:千円)

平成26年4月1日～平成27年3月31日

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 953,751

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 404,036

- ・IC駆務機器等△561百万円
- ・車両外板ラッピング、車両運転状況  
記録装置等△28百万円
- ・延長・車庫留置線増設工事等  
△267百万円
- ・補助金入金 533百万円

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 215,606

- ・借入返済額△450百万円
- ・株式の発行による収入 239百万円

IV. 現金及び現金同等物の増加 334,109

V. 現金及び現金同等物期首残高 928,942

VI. 現金及び現金同等物期末残高 1,263,052